

貸借対照表

(2012年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	551,244	流 動 負 債	764,074
現金預金	54,196	買掛金	202,869
未収入金	196,104	短期借入金	29,142
短期貸付金		前受収益	1,506
商品	186,711	未払金	25,145
前払費用	5,193	未払費用	262,128
その他流動資産	109,078	預り金	1,953
貸倒引当金	▲ 40	受入保証金	26,755
固 定 資 産	970,039	未払法人税等	40,885
有 形 固 定 資 産	647,413	未払消費税	29,230
建物	288,504	賞与引当金	132,496
建物附属設備	267,443	リース債務	6,307
構築物	5,799	その他流動負債	5,652
車輜	815	固 定 負 債	332,691
工具器具備品	80,062	長期リース債務	19,015
リース有形固定資産	4,788	退職給付引当金	313,675
無 形 固 定 資 産	68,722	負 債 合 計	1,096,765
営業権	8,368	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	33,818	資 本 金	64,000
電話加入権	5,202	利 益 剰 余 金	364,145
建築協力金	2,003	利益準備金	16,000
リース無形固定資産	19,329	別途積立金	159,958
投資その他の資産	253,903	繰越利益剰余金	188,187
その他有価証券	6,957	株 主 資 本 合 計	428,145
その他投資等	30,960	評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲ 3,627
差入保証金	215,302	その他有価証券評価差額金	▲ 3,627
長期前払費用	682	純 資 産 合 計	424,518
資 産 合 計	1,521,283	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,521,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券

- (1) 時価のあるもの 決算日における市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用
しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用して
おります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 簡便法によって計上しております。
会計基準変更時差異(529,545千円)は15年にわたり均等償却しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 98,170千円